

令和8年度 水道事業会計予算

令和8年度太良町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度太良町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	1,349 戸		
(2)	年間総給水量	330,000 m ³		
(3)	一日平均給水量	904 m ³		
(4)	主要な建設改良事業	上水道施設整備事業	事業費	14,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	事業収益	52,100 千円	第1款	事業費	52,100 千円
第1項	営業収益	51,353 千円	第1項	営業費用	46,809 千円
第2項	営業外収益	747 千円	第2項	営業外費用	2,132 千円
			第3項	特別損失	1 千円
			第4項	予備費	3,158 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,629千円は当年度及び過年度分損益勘定留保資金4,629千円並びに建設改良積立金4,000千円で補填するものとする）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	10,001千円	第1款 資本的支出	18,630千円
第1項 企業債	10,000千円	第1項 建設改良費	16,004千円
第2項 雑収益	1千円	第2項 企業債償還金	2,626千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	太良町水道施設集中監視システム改修工事	11,000千円	令和8年度	4,400千円
				令和9年度	6,600千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道施設整備事業	10,000千円	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,082千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は300千円と定める。

令和8年3月5日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 8 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			52,100	
	1 営業収益		51,353	
		1 給水収益	50,874	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	478	
	2 営業外収益		747	
		1 受取利息及び配当金	128	
		2 長期前受金戻入	618	
		3 雑収益	1	
	収益的収入合計			52,100

— 水道6 —

款	項	支 出		備 考
		目	予 定 額 (千円)	
1 事業費			52,100	
	1 営業費用		46,809	
		1 原水及び浄水費	8,652	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費	19,003	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費	1	受託請負工事費
		4 総係費	10,394	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費	8,758	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産除却費
	2 営業外費用		2,132	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	743	企業債利息
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	1,388	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		3,158	
		1 予備費	3,158	
	収 益 の 支 出 合 計		52,100	

資 本 的 收 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			10,001	
	1 企業債		10,000	
		1 企業債	10,000	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
資 本 的 収 入 合 計			10,001	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			18,630	
	1 建設改良費		16,004	
		2 水道事業改良費	16,004	
	2 企業債償還金		2,626	
		1 企業債償還金	2,626	
資 本 的 支 出 合 計			18,630	

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							指定工事店更新手数料 24
					2 雑収益	1	
					3 給水加入金	275	給水装置新設工事加入金 5戸
2 営業外収益		747	669	78			
	1 受取利息及び配当金	128	50	78			
					1 預金利息	128	定期預金利息
	2 長期前受金戻入	618	618	0			
					1 長期前受金戻入	618	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	1	0			
					1 その他雑収益	1	
収益的収入合計		52,100	52,100	0			

— 水道12 —

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 事業費		52,100	52,100	0			
1 営業費用		46,809	47,005	△196			
	1 原水及び浄水費	8,652	8,603	49			
					1 備消耗品費	91	工具・器具及び備品等
					2 手数料	2,350	水質検査手数料
					3 動力費	6,000	モーター動力料
					4 薬品費	211	水道水滅菌用薬剤 103 水道水試験薬 108
	2 配水及び給水費	19,003	19,163	△160			
					1 給料	3,019	企業職給 (1人)
					2 手当等	1,696	期末手当 423 勤勉手当 356

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							時間外勤務手当 500
							退職手当組合負担金 393
							通勤手当 24
					3 賞与引当金繰入額	472	期末手当分 214
							勤勉手当分 180
							法定福利費(期末・勤勉手当分) 78
					4 法定福利費	793	職員共済費 781
							共済組合事務費 12
					5 旅費	155	普通旅費
					6 被服費	44	作業服外
					7 備消耗品費	132	工具類等
					8 燃料費	88	ガソリン等

－ 水道14 －

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					9 通信運搬費	468	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	5,969	量水器取替業務委託料 1,294 量水器検針委託料 971 水道施設除草業務委託料 301 上水道施設漏水調査業務委託料 2,321 管路情報管理システム保守業務委託料 297 給水栓毎日検査業務委託料 785
					12 修繕費	6,000	配水管等漏水修理 4,200 止水栓漏水修理 200 給・配水管切替修理 800 修理に伴う舗装復旧 100

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							監視システム関係修理 400
							量水器修理 300
					13 材料費	132	資材購入費
					14 負担金	29	研修会等参加負担金
					15 請負工事費	1	
	3 受託工事費	1	1	0			
					1 請負工事費	1	
	4 総係費	10,394	10,316	78			
					1 給料	4,258	企業職給 (1人)
					2 手当等	1,995	期末手当 627
							勤勉手当 528
							時間外勤務手当 200

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							退職手当組合負担金 554
							通勤手当 86
					3 賞与引当金繰入額	700	期末手当分 315
							勤勉手当分 265
							法定福利費 (期末・勤勉手当分) 120
					4 法定福利費	1,149	職員共済費 1,137
							共済組合事務費 12
					5 報償費	1,061	水道料金徴収報償金
					6 旅費	128	普通旅費
					7 備消耗品費	147	事務用品等
					8 燃料費	42	ガソリン
					9 印刷製本費	62	検針票

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					10 食糧費	10	水道施設供物用
					11 通信運搬費	160	郵便料
					12 手数料	206	支払手数料 187 代行手数料 16 口座振替申請申込WEBサービス手数料 3
					14 修繕費	200	庁用器具等修理 99 庁用車車検修理 101
					15 保険料	143	車両保険料 48 建物保険料 6 水道賠償責任保険料 37 委託検針員等傷害、賠償責任保険料 52
					16 会費負担金	88	日本水道協会本部 52

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							日本水道協会九州支部 13
							日本水道協会佐賀県支部 20
							武雄間税会 3
					17 負担金	36	研修会等参加負担金
					18 公課費	9	自動車重量税
	5 減価償却費	8,758	8,921	△163			
					1 建物減価償却費	16	水道施設建物
					2 構築物減価償却費	7,211	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	618	ポンプ設備外
					4 車両運搬具減価償却費	219	庁用車
					5 工具器具及び備品減価償却費	694	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		2,132	2,067	65			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	743	749	△6			
					1 企業債利息	743	
	2 雑支出	1	1	0			
					1 雑支出	1	
	3 消費税及び地方消費税	1,388	1,317	71			
					1 消費税及び地方消費税	1,388	
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		3,158	3,027	131			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	1 予備費	3,158	3,027	131			
					1 予備費	3,158	
収益の支出合計		52,100	52,100	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的收入		10,001	2	9,999			
1 企業債		10,000	1	9,999			
	1 企業債	10,000	1	9,999			
					1 企業債	10,000	上水道事業債
2 雑収益		1	1	0			
	1 雑収益	1	1	0			
					1 雑収益	1	
資本的收入合計		10,001	2	9,999			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		18,630	14,810	3,820			
1 建設改良費		16,004	12,210	3,794			
	2 水道事業改良費	16,004	12,210	3,794			
					1 備消耗品費	13	製図用品等
					2 燃料費	16	ガソリン
					3 委託料	1,075	水道施設情報管理システム 構築補正業務委託料
					4 請負工事費	14,900	上水道施設整備工事 10,500 太良町水道施設集中監視システム 改修工事 4,400
2 企業債償還金		2,626	2,600	26			
	1 企業債償還金	2,626	2,600	26			
					1 企業債償還金	2,626	企業債元金
資本的支出合計		18,630	14,810	3,820			

令和 8 年度 太良町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日 から 令和 9年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,784
減価償却費	8,750
引当金の増減額	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	743
長期前受金戻入額	△ 618
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	8
未払金の増減額	△ 26
たな卸資産の増減額	0
消費税及び地方消費税調整額	1,452
小計	<u>12,103</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 743</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,360
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,880
国庫補助金等による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,880
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	10,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,625</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,375
資金増加額	6,855
資金期首残高	<u>191,390</u>
資金期末残高	<u><u>198,245</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		7,277	4,665	11,942	2,140	14,082
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,277	4,665	11,942	2,140	14,082
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		6,911	4,444	11,355	2,012	13,367
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		6,911	4,444	11,355	2,012	13,367
比 較	損益勘定支弁職員		0		366	221	587	128	715
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		366	221	587	128	715

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度			2,908	110	700	947		4,665
	前 年 度			2,735	110	700	899		4,444
	比 較			173	0	0	48		221

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	366	給与改定に伴う増減分	253		
		昇給に伴う増加分	113		
		その他の増減分			
職 員 手 当	221	制度改正に伴う増減分	103	期末勤勉手当	70
				退職手当組合負担金	33
		その他の増減分	118	期末勤勉手当	103
				退職手当組合負担金	15

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		水道企業職（一）	水道企業職（二）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,650	
	平均給与月額（円）	337,438	
	平均年齢（歳）	35.0	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,300	
	平均給与月額（円）	324,582	
	平均年齢（歳）	39.0	

イ 初任給

区 分	水道企業職（一） （円）	水道企業職（二） （円）	国の制度	
			水道企業職（一）	水道企業職（二）
高校卒	202,300	(技)	200,300	(技)
大学卒	227,900		225,600	

ウ 級別職員数

区 分	水道企業職(一)			水道企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		

水道企業職給料表(一)級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			水道企業職(一)	水道企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.325	2.325		4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325		4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		水道企業職(一)	水道企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源									
			国県支出金	地方債	その他									
1. 資本的支出	1. 建設改良費	太良町水道施設集中監視システム改修工事	令和8	4,400			4,000	400			4,400	4,400		40.0%
			令和9	6,600			6,000	600					6,600	60.0%
			計	11,000			10,000	1,000			4,400	4,400	6,600	100.0%

令和 8 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,391,513	536,551		
ハ 構築物	573,095,611			
構築物減価償却累計額	△344,423,088	228,672,523		
ニ 機械及び装置	44,384,436			
機械及び装置減価償却累計額	△35,025,798	9,358,638		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,760,968	156,592		
ヘ 工具器具及び備品	34,014,557			
工具器具及び備品減価償却累計額	△30,788,192	3,226,365		
有形固定資産合計			243,231,239	
固定資産合計				243,231,239
2 流動資産				
(1) 現金預金			198,245,463	
(2) 未収金			508,730	
(3) 貯蔵品			1,491,225	
流動資産合計				200,245,418
資 産 合 計				443,476,657

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			73,861,552	
固定負債合計				73,861,552
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,651,442	
(2) 未払金			1,848,374	
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,172,000	
流動負債合計			5,671,816
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,518,044	
(2) 長期前受金収益化累計額		△39,885,287	
繰延収益合計			10,632,757
負債合計			90,166,125
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	128,524,240		
自己資本金合計		128,524,240	
資本金合計			128,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000,000		
ロ 建設改良積立金	26,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	175,648,925		
利益剰余金合計		222,648,925	
剰余金合計			224,786,292
資本合計			353,310,532
負債資本合計			443,476,657

令和 7 年度 太良町水道事業会計予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	46,995,155		
(2) その他の営業収益	920,000	47,915,155	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,420,000		
(2) 配水及び給水費	17,102,652		
(3) 総係費	9,961,770		
(4) 減価償却費	8,915,822		
(5) 資産減耗費	68,269	42,468,513	
営業利益			5,446,642
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100,000		
(2) 長期前受金戻入	620,458		
(3) 雑収益	804,342	1,524,800	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	760,232		
(2) 雑支出	2,640	762,872	761,928
経常利益			6,208,570
当年度純利益			6,208,570
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			173,656,117
当年度未処分利益剰余金			179,864,687

令和 7 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	<u>△9,375,599</u>	552,465		
ハ 構築物	565,456,187			
構築物減価償却累計額	<u>△339,027,938</u>	226,428,249		
ニ 機械及び装置	44,372,236			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△34,408,563</u>	9,963,673		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△1,542,394</u>	375,166		
ヘ 工具器具及び備品	33,037,357			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△30,095,120</u>	2,942,237		
有形固定資産合計			<u>241,542,360</u>	
固定資産合計				<u>241,542,360</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			191,389,734	
(2) 未収金			516,940	
(3) 貯蔵品			<u>1,503,425</u>	
流動資産合計				<u>193,410,099</u>
資産合計				<u><u>434,952,459</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			<u>66,512,994</u>	
固定負債合計				<u>66,512,994</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,625,171	
(2) 未払金			1,874,184	
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,162,233	
流動負債合計			5,661,588
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,518,044	
(2) 長期前受金収益化累計額		△39,266,461	
繰延収益合計			11,251,583
負債合計			83,426,165

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124,524,240		
自己資本金合計		124,524,240	
資本金合計			124,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 建設改良積立金	25,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	179,864,687		
利益剰余金合計		224,864,687	
剰余金合計			227,002,054
資本合計			351,526,294
負債資本合計			434,952,459

注 記

I 重要な会計方法

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「太良町水道事業職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。